

自治医科大学2025年度非常用自家発電設備点検整備業務仕様書

- 1 業務名称：2025年度非常用自家発電設備点検整備業務
- 2 目的：当大学に設置されている非常用自家発電設備（計4機）の機能が、適正な状態を維持するよう、部品交換及び点検整備業務を行うことを目的とする。
- 3 業務場所：自治医科大学 エネルギープラント
栃木県下野市薬師寺3311-1
- 4 業務期間：2025年11月17日(契約日以降)～2026年3月31日
- 5 業務仕様：この整備業務（以下「業務」という）の受注者は、この仕様書に基づき、次の業務を履行する。
- 6 対象業務
 - (1) 業務内容 非常用自家発電設備整備業務 一式
 - (2) 対象設備 1号発電機(3,000kVA) PU-3000
2号発電機(3,000kVA) PU-3000
3号発電機(1,750kVA) PU-1750
4号発電機(750kVA) PU-750
※全て川崎重工業㈱製
- 7 整備内容
 - (1) 非常用自家発電設備点検整備仕様
4機とも法定点検及び参考内訳書に記載の部品交換及び整備を行うこと。
 - (2) 整備項目
発電装置については、川崎重工業㈱仕様に依る整備を行うこと。
 - (3) 使用部品等
別紙内訳書参照すること。
- 8 一般共通事項
 - (1) 請負代金の支払
この業務の発注者の指定した者が行う検査に合格した時は、請負代金の請求ができる。
請負代金の支払については、業務完了後請求書の提出日の月末締め、翌月末に支払う。
 - (2) 発注者の負担範囲
作業で使用する電力、用水、燃料は、発注者が負担する。
 - (3) 現場代理人
現場代理人は、非常用自家発電設備の点検業務においては、カワサキ・ガスタービン発電設備保守・整備技術員資格者、自家用発電設備専門技術者（M保全部門）、第1、2種消防設備点検資格者の資格を有している者とする。また、受注者の正規職員でなければならない。

9 業務条件

- (1) 受注者は、整備日にあつては、点検予定日の1か月以上前に担当者へ連絡し協議のうえ決定とする。
- (2) 整備日は、平日及び休日8時30分から17時00分とする。
落雷などにより非常用発電設備を起動する必要がある場合は対応すること。
- (3) 整備が予定日以内に完了しなかった（しないと断定した）場合は、残務内容、理由を担当者へ報告し協議のうえ再度日程調整を行い速やかに完了させること。
また、その際に発生した人件費、その他費用については、受注者が負担する。
- (4) 報告書及び整備写真は受注者様式により作成し、3部提出すること。
- (5) 報告書は整備完了日より1ヶ月以内に担当者へ提出すること。
- (6) 業務期間開始日までに緊急連絡表（24時間365日連絡可能な番号が明記されているもの）を担当者へ提出する。
- (7) 新型コロナウイルス等の感染予防の観点から、国及び地方公共団体等から緊急事態宣言や休業要請があつた場合は、発注者と協議のうえ、これに従うこと。
なお、この場合の工期延長については、柔軟に対応する。

10 業務従事者

- (1) 作業者はヘルメット（電気、飛来落下物用）、帯電防止生地作業着、安全靴等を着用する。
- (2) 作業者は点検項目に応じ、下記の資格、知識または技術を有している者とする。
 - ①カワサキ・ガスタービン4級整備士以上：蓄電池点検者を除くすべての作業者。
 - ②蓄電池設備整備資格者：蓄電池の点検を行う者。
 - ③自家用発電設備専門技術者（M保全部門）：現場代理人を除く1名以上の者。
 - ④第一種消防設備点検資格者：現場代理人を除く1名以上の者。
 - ⑤第二種消防設備点検資格者：現場代理人を除く1名以上の者。
 - ⑥危険物取扱者 甲種または乙種4類：作業者のうち1名以上の者。
 - ⑦特殊電気工事資格者：作業者のうち1名以上の者。

上記の資格は、1人で2つ以上の項目に該当する場合、それぞれの項目について1名とカウントする。

11 廃棄物の処理

整備で発生した廃棄物（ウエス、廃油等）は廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき適正に処分すること。

12 駐車場の利用

整備に際する必要な機器、工具等の運搬車両は、事前に管財課担当者に承諾を得て駐車を許可するものとする。

駐車にあたっては、会社名、連絡先を車両全面のウインドウに掲示すること。

13 その他

- (1) 工具はそれぞれ適切な物を使用すること。
- (2) 作業員は受注者名の入った腕章を着用すること。
- (3) 整備箇所の施錠管理を徹底すること。鍵を借用する場合は、責任者が管理し、敷地外へ持ち出さないこと。
- (4) 整備中に管財課担当者または施設設備保守管理会社から、発電機より大学病院内へ電源供給が必要になった旨の連絡を受けた場合、直ちに点検を終了し復旧作業が行えるように常に態勢を整えておくこと。
- (5) 敷地内を汚さない様に十分配慮すること。
- (6) 契約後、業務期間までに受注者の緊急連絡体制及び各点検開始日までに作業員名簿（名前、経験年数、保有資格等）を管財課担当者へ提出すること。
- (7) 受注者は、故意または重大な過失により発注者側及び第三者に損害を与えたときは、その責を負うものとする。ただし、天災時その他不可抗力により生じた損害はこの限りではない。